

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年4月12日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社進和

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 根本 哲夫

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区苗代二丁目9番3号

【電話番号】 052(796)2533 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田 礎久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	25,674,322	26,256,184	51,400,435
経常利益 (千円)	1,805,078	1,848,165	3,641,757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,186,978	1,277,859	2,495,426
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,609,112	1,395,293	2,931,459
純資産額 (千円)	20,518,504	22,689,807	21,490,613
総資産額 (千円)	36,069,413	40,247,876	35,980,027
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	92.01	99.01	193.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.65	56.16	59.50
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,866,899	2,360,302	1,648,656
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,065,430	2,745,539	1,310,903
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,517	255,433	684,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,018,194	9,936,506	10,217,521

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日	自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.69	66.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（日本）

非連結子会社であった(株)アイシンについて重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（その他）

非連結子会社であったSHINWATEC LIMITED（イギリス）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復、設備投資の増加に加え、雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外においては、米国をはじめとする先進国では緩やかな回復が続く、中国などの新興国でも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな成長となりました。

当社グループの主要ユーザーである自動車業界は、新車販売台数は米国市場では需要の停滞感が見られましたが、日本や中国などでは好調に推移し、それに合わせて設備の合理化・省力化投資や研究開発投資が堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、262億56百万円（前年同期比2.3%増）、また、経常利益につきましては、18億48百万円（前年同期比2.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億77百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より「その他」の区分を追加しております。「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでおります。

日本

非連結子会社であった㈱アイシンについて重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

主に日系自動車メーカー・同部品メーカー向け生産設備などの売上が減少しましたが、溶接機や塗装ロボット等の売上が増加したことなどから、売上高は210億44百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益につきましては15億75百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

米国

主に日系自動車メーカー向け溶接機や押出機の売上が計上したものの、前年同期に計上した新車種生産ライン溶接設備などの大きな設備案件の売上がなかったことなどから、売上高は17億54百万円（前年同期比29.2%減）、セグメント利益は58百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

東南アジア

主にタイ日系自動車メーカー向けの溶接ロボット等の売上が減少しましたが、マレーシア日系自動車メーカー向け新工場の溶接機や塗装ロボットなどの売上が計上したことなどから、売上高は16億64百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は1億38百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

中国

主に日系自動車メーカー向け新設ラインの生産指示システムや機械メーカー向け射出成形機部品の売上が堅調に推移したことから、売上高は12億58百万円（前年同期比37.4%増）、セグメント利益は77百万円（前年同期比238.3%増）となりました。

その他

非連結子会社であったSHINWATEC LIMITED（イギリス）について重要性が増したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

主に日系電機メーカー向けの拡管機の売上を計上したことから、売上高は5億33百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ44億29百万円増加し、339億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が25億24百万円増加したほか、商品及び製品が8億91百万円、仕掛品が5億3百万円、電子記録債権が1億10百万円、前渡金の増加等により流動資産のその他が3億2百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、62億97百万円となりました。これは主に、投資有価証券が95百万円増加しましたが、有形固定資産が2億37百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ31億39百万円増加し、169億12百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が24億17百万円、短期借入金が1億55百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が5億17百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、6億45百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億99百万円増加し、226億89百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、99億36百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億60百万円（前年同期に比べ4億93百万円の収入増）となりました。これは主にたな卸資産の増加額13億83百万円により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益18億84百万円、仕入債務の増加額21億68百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27億45百万円（前年同期に比べ13億19百万円の支出減）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入10億42百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億55百万円（前年同期に比べ74百万円の支出減）となりました。これは主に短期借入金の純増額1億52百万円の収入がありましたが、配当金の支払額3億98百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		14,415,319		951,106		995,924

(6) 【大株主の状況】

平成30年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	465	3.23
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	459	3.19
下川浩平	名古屋市千種区	430	2.99
根本哲夫	名古屋市千種区	426	2.96
加藤嘉一	名古屋市千種区	424	2.95
東朋テクノロジー(株)	名古屋市中区栄3-10-22	400	2.77
根本完治	名古屋市名東区	379	2.63
加藤皓己	名古屋市千種区	334	2.32
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	321	2.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	271	1.88
計		3,913	27.15

(注) 当社は自己株式1,503,626株(10.43%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,503,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,832,200	128,322	同上
単元未満株式	普通株式 79,519		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319		
総株主の議決権		128,322	

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式26株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2 9 3	1,503,600		1,503,600	10.43
計		1,503,600		1,503,600	10.43

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	営業本部長	丸本 義直	平成29年12月17日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 お よ び 女 性 の 比 率

男性 8 名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,259,971	13,784,441
受取手形及び売掛金	12,198,763	12,253,702
電子記録債権	2,219,376	2,329,616
商品及び製品	1,716,537	2,608,100
仕掛品	856,499	1,359,922
原材料及び貯蔵品	338,050	380,959
その他	934,356	1,236,358
貸倒引当金	2,249	2,354
流動資産合計	29,521,306	33,950,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,492,835	1,453,492
その他（純額）	2,826,514	2,628,005
有形固定資産合計	4,319,349	4,081,497
無形固定資産		
	145,058	138,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1,785,705	1,881,546
その他	280,093	266,763
貸倒引当金	71,485	71,295
投資その他の資産合計	1,994,313	2,077,013
固定資産合計	6,458,721	6,297,129
資産合計	35,980,027	40,247,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,539,772	13,957,447
短期借入金	-	155,610
未払法人税等	596,774	635,117
引当金	249,143	259,711
その他	1,386,765	1,904,541
流動負債合計	13,772,456	16,912,426
固定負債		
引当金	177,270	5,500
退職給付に係る負債	16,203	16,744
その他	523,483	623,397
固定負債合計	716,957	645,642
負債合計	14,489,413	17,558,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	1,019,532
利益剰余金	20,618,396	21,792,764
自己株式	1,138,360	1,129,413
株主資本合計	21,427,994	22,633,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253,310	324,325
繰延ヘッジ損益	4	-
土地再評価差額金	512,650	640,607
為替換算調整勘定	239,836	286,273
その他の包括利益累計額合計	19,499	30,009
非支配株主持分	82,118	85,826
純資産合計	21,490,613	22,689,807
負債純資産合計	35,980,027	40,247,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	25,674,322	26,256,184
売上原価	21,611,945	21,929,680
売上総利益	4,062,377	4,326,503
販売費及び一般管理費	2,250,800	2,474,923
営業利益	1,811,576	1,851,579
営業外収益		
受取利息	3,713	4,104
受取配当金	18,955	12,074
受取賃貸料	15,103	18,123
その他	19,804	16,767
営業外収益合計	57,576	51,070
営業外費用		
為替差損	49,827	43,853
その他	14,247	10,631
営業外費用合計	64,074	54,484
経常利益	1,805,078	1,848,165
特別利益		
固定資産売却益	155	38,053
特別利益合計	155	38,053
特別損失		
固定資産除売却損	260	1,320
減損損失	59,538	-
特別損失合計	59,799	1,320
税金等調整前四半期純利益	1,745,434	1,884,898
法人税、住民税及び事業税	559,827	653,869
法人税等調整額	867	46,817
法人税等合計	558,960	607,052
四半期純利益	1,186,474	1,277,845
非支配株主に帰属する四半期純損失()	503	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,186,978	1,277,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
四半期純利益	1,186,474	1,277,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,822	71,014
繰延ヘッジ損益	260	4
為替換算調整勘定	336,555	46,437
その他の包括利益合計	422,637	117,447
四半期包括利益	1,609,112	1,395,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603,003	1,391,325
非支配株主に係る四半期包括利益	6,108	3,967

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,745,434	1,884,898
減価償却費	166,221	185,175
減損損失	59,538	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	657
賞与引当金の増減額(は減少)	16,193	25,353
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,600	15,200
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,430	171,770
受取利息及び受取配当金	22,669	16,179
為替差損益(は益)	2,731	1,989
有形固定資産売却損益(は益)	155	38,053
売上債権の増減額(は増加)	759,232	74,852
たな卸資産の増減額(は増加)	158,598	1,383,471
仕入債務の増減額(は減少)	1,023,500	2,168,545
未払消費税等の増減額(は減少)	46,056	41,707
前渡金の増減額(は増加)	880	172,438
前受金の増減額(は減少)	311,368	547,037
その他	879	64,284
小計	2,325,403	2,962,954
利息及び配当金の受取額	18,293	13,849
法人税等の支払額	476,797	617,793
法人税等の還付額	-	1,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,866,899	2,360,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,840,071	3,847,189
定期預金の払戻による収入	-	1,042,301
有形及び無形固定資産の取得による支出	114,071	196,242
有形及び無形固定資産の売却による収入	552	242,181
投資有価証券の取得による支出	102,777	2,281
関係会社貸付金の回収による収入	3,000	10,000
その他	12,062	5,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,065,430	2,745,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	152,010
配当金の支払額	322,375	398,990
リース債務の返済による支出	6,714	6,714
自己株式の取得による支出	427	966
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	750
非支配株主への配当金の支払額	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,517	255,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,679	48,954
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,413,368	591,716
現金及び現金同等物の期首残高	10,327,639	10,217,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	103,923	310,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,018,194	9,936,506

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSHINWATEC LIMITED及び株アイシンを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年11月16日開催の第67回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分106,400千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	60,374千円	48,299千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
進和(天津)自動化制御設備 有限公司	50,000千円	50,000千円
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	20,008千円	37,841千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	11,824千円	
計	81,833千円	87,841千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
給与	804,013千円	843,878千円
運賃	91,014千円	96,105千円
賞与引当金繰入額	144,124千円	162,430千円
役員報酬	85,891千円	97,979千円
役員賞与引当金繰入額	10,300千円	18,700千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,130千円	2,230千円
退職給付費用	32,409千円	33,367千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
現金及び預金	11,862,374千円	13,784,441千円
預入期間から3カ月を超える定期預金	3,844,180千円	3,847,934千円
現金及び現金同等物	8,018,194千円	9,936,506千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	348,315	27	平成29年2月28日	平成29年5月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月16日 定時株主総会	普通株式	399,910	31	平成29年8月31日	平成29年11月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月11日 取締役会	普通株式	400,262	31	平成30年2月28日	平成30年5月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	20,658,819	2,478,973	1,620,223	916,306	25,674,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,406,454	157,814	64,598	84,054	2,712,922
計	23,065,274	2,636,788	1,684,821	1,000,361	28,387,245
セグメント利益	1,524,075	67,952	147,295	23,048	1,762,372

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,762,372
セグメント間取引消去	42,696
未実現利益の調整	6,507
四半期連結損益計算書の営業利益	1,811,576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、東京営業部移転に伴う減損損失を59,538千円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	21,044,454	1,754,842	1,664,959	1,258,888	25,723,146	533,038	26,256,184
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,161,772	255,934	35,328	239,461	2,692,496	27,880	2,720,376
計	23,206,227	2,010,777	1,700,287	1,498,350	28,415,642	560,918	28,976,560
セグメント利益	1,575,278	58,139	138,174	77,963	1,849,555	37,077	1,886,633

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,886,633
セグメント間取引消去	8,902
未実現利益の調整	43,955
四半期連結損益計算書の営業利益	1,851,579

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	92円01銭	99円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,186,978	1,277,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,186,978	1,277,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,900	12,906

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	400,262千円
1株当たりの金額	31円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成30年5月14日

(注)平成30年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 4月12日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。